

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,810,694	5,387,828	12,781,453
経常利益 (千円)	199,073	118,330	1,123,127
親会社株主に帰属する四半 期（当期）純利益 (千円)	104,334	58,816	590,226
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	114,755	87,178	624,901
純資産額 (千円)	3,823,371	5,133,959	5,163,355
総資産額 (千円)	7,405,700	12,090,539	12,274,551
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	5.98	3.34	33.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	5.84	3.26	32.78
自己資本比率 (%)	51.3	35.5	35.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、平成27年4月1日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種の政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境が改善傾向にあると思われるものの、海外景気の下振れといった不安要素が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

情報サービス産業では、第164回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成27年4月1日公表）によると、2015年度のソフトウェア投資計画額は、やや一服感があったものの、第165回日銀短観（平成27年7月1日公表）では、回復傾向にあり、全規模合計でも全産業で前年度比プラスとなっています。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年以上の間、前年同月を上回っており、この先も一定の回復が見込まれるものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間は概ね堅調であったと思われます。

平成27年1月1日より、株式会社デジタルメディア研究所（以下デジタルメディア）が当社の100%子会社として当社の連結子会社となっております。前年同期の比較対象となる前第1四半期連結累計期間では、デジタルメディアは、連結子会社ではありません。

さらに、平成27年3月27日より、株式会社ジークホールディングス（以下ジーク）と同社の子会社9社を含む合計10社（その後平成27年4月1日、子会社同士の合併があったことから、現在ではジークと同社の子会社8社を含む合計9社（以下ジークグループ））が連結子会社となっております。すなわち、前第1四半期連結累計期間では、当社のジーク株式持分比率が28.8%であったことから、ジークグループは当社の持分法適用関連会社でしたが、当第1四半期連結累計期間では持分比率が59.9%となり、ジークグループは当社の連結子会社となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,387,828千円（前年同期比91.7%増）、営業利益は、114,573千円（前年同期比45.3%減）となり、経常利益は、118,330千円（前年同期比40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、58,816千円（前年同期比43.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,805,937千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比96.2%増）となりました。

前述のとおり、デジタルメディアは、平成27年1月1日より、ジークグループは平成27年3月27日より連結加入しております。当社では、デジタルメディア及びジークグループを「情報サービス事業」セグメントに分類しております。

当社グループでは、従来、中途採用を主としており、新卒採用は若干名の採用となっております。ジークグループが加入する以前の当社グループ（以下旧当社グループ）では、平成26年4月採用13名、平成27年4月採用16名の新卒採用となっています。一方、ジークグループでは平成26年4月採用49名、平成27年4月採用68名となっています。新卒採用においては、採用時点から2、3ヶ月の研修をし、その後、各案件へと配属されます。したがって、新卒採用者は、第1四半期では、ほぼ稼働が見込めず、原価率を押し上げる要因となります。特にジークグループでは、新卒採用者の人数が多いため、例年、第1四半期の原価率が悪化し、第2四半期から徐々に回復するという傾向にあります。また、新卒採用者を加味しない場合でも、ジークグループでは、旧当社グー

グループに比して比較的原価率が高い傾向にあります。したがって、当第1四半期連結累計期間では期初からジークグループは連結寄与していますが、売上高の寄与度に対して、利益の寄与は低調となっています。

また、旧当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、できるだけ多くの技術者が習熟できるよう手厚く人財を投入した案件があり、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、244,746千円（前年同期比36.6%減）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人様向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がり引き続き堅調です。業務遂行や業務管理向けソフトウェアの開発案件はプロジェクト管理ツールによる技術支援コンサルティングが堅調です。ビッグデータを利用したWeb上での行動分析や情報資産のクラウド上での一元管理を通じたお客様企業の売上向上、経費削減ソリューションは引き続き好評です。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

また、前第1四半期連結累計期間では、連結対象となっていなかったデジタルメディア、ジークグループのニュートラル株式会社、シアルシステム株式会社、株式会社アクロックス、株式会社エヌティ・ソリューションズ、日本ユニテック株式会社の6社は、当第1四半期連結累計期間では、期初より連結対象となっており、ビジネス・ソリューション部門に分類しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,476,790千円（前年同期比53.5%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

前第1四半期連結累計期間では、連結対象となっていなかったジークグループのテクノライクス株式会社、株式会社コーワメックス、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.の3社は、当第1四半期連結累計期間では、期初より連結対象となっており、エンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。

例年、年度初めの時期は、研究開発投資が低調になる傾向があります。しかし、当第1四半期連結累計期間では、比較的堅調であり、上記の新規に加入したジークグループを加味せずに、旧当社グループでエンジニアリング・ソリューション部門を集計した場合の第1四半期連結累計期間における売上高は、230百万円程度（前年同期比約110%増）となっています。これはAutosarや安全系の研究開発支援が拡大しつつあること、ハードウェア開発を含む産業用ロボット向けの技術支援、大手無線事業会社の装置設計への技術支援が好調であることによります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,249,512千円（前年同期は106,281千円）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業社向け新人教育が例年通り堅調です。また、コースウェアの刷新を図ってまいりましたアジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。さらに、中堅教育や旧来技術の技術者をJava技術者へ転換する教育などの営業強化を図っています。また、従来教育事業からの脱却を図るべく、新しい教育手法（反転学習や動画配信等）を取り入れたコースを拡充し、新しい顧客の開拓を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、79,634千円（前年同期比1.5%増）となりました。

② 半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しつつ、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの更なる案件獲得を目指しています。また、海外の半導体製造メーカーに対してもアプローチを行っております。

さらに、中古半導体製造装置の選定、据付から稼働までの一連のコンサルタント及び実作業を手がけ、新たなサービスの提供を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、581,891千円（前年同期比61.0%増）、セグメント利益は79,114千円（前年同期比149.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%減少し、9,070,573千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が481,589千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し、3,019,965千円となりました。これは、主として、工具、器具及び備品の増加などにより「有形固定資産」が171,809千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、12,090,539千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、6,061,239千円となりました。これは、主として、法人税等の納付を行ったことなどにより「未払法人税等」が316,316千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、37.2%増加し、895,340千円となりました。これは、主として、銀行借入の増加などにより「長期借入金」が224,980千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、6,956,580千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、5,133,959千円となりました。これは、主として、配当金の支払いを行ったことなどにより「利益剰余金」が46,774千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、情報サービス事業では、景気回復基調にあります。また、半導体事業においても、国内半導体製造事業が回復しております。

いずれの事業区分におきましても、人手不足であり、当社グループでは、優秀なエンジニアを積極的に採用できるよう努めておりますが、必ずしも、計画通りに人材採用ができておりません。もちろん、人材の採用計画が未達成であっても、各案件の契約内容などを工夫し、利益計画は達成できるよう最大限の努力を払ってまいります。

当社グループでは、今後ともM&Aを積極的に行ってまいります。これは、上述の人材確保の代替策であるとともに、当社グループの即時的な売上規模の拡大をもたらします。その上で当社では、新規に当社グループに参画した会社と、既存のグループ会社のシナジーをより拡大し最大限となるよう努めてまいります。すなわち、M&Aにより当社グループに参画した会社は、すぐさま一定程度の売上高と利益を当社グループに寄与してくれます。さらにその上で、当社グループの既存各社が、当該新参画企業とシナジーを生み出し、より高付加価値企業体質へと変革していくことで更なる利益貢献につなげていくこととなります。当社では、そのようなシナジーが生まれるよう様々な工夫をしてまいります。特に、平成26年4月1日から今日までの1年強の間に11社が新規に連結子会社として当社グループに参画しています。これらの会社は、まだまだ改善の余地の大きい、のびしろのある優秀な企業です。当社では、既存子会社をも含め、これらの企業群が更なる高みに到達できるよう利益体質の改善を行っていくことが重要な課題となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,118,400	19,118,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,118,400	19,118,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	13,200	19,118,400	793	852,495	793	1,236,014

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,506,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,597,400	175,974	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,105,200	—	—
総株主の議決権	—	175,974	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	1,506,600	—	1,506,600	7.89
計	—	1,506,600	—	1,506,600	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,319	4,358,951
受取手形及び売掛金	3,981,810	3,500,221
商品	150,740	25,674
仕掛品	145,763	356,887
その他	645,380	833,755
貸倒引当金	△6,962	△4,916
流動資産合計	9,434,051	9,070,573
固定資産		
有形固定資産	289,428	461,238
無形固定資産		
のれん	1,192,059	1,155,359
その他	247,635	243,624
無形固定資産合計	1,439,695	1,398,984
投資その他の資産		
投資有価証券	315,174	335,083
その他	830,996	859,444
貸倒引当金	△34,795	△34,785
投資その他の資産合計	1,111,375	1,159,741
固定資産合計	2,840,499	3,019,965
資産合計	12,274,551	12,090,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,527	691,163
短期借入金	2,855,600	2,780,000
1年内返済予定の長期借入金	348,560	401,938
未払法人税等	422,921	106,605
賞与引当金	376,428	573,638
引当金	22,123	60,306
その他	1,684,359	1,447,588
流動負債合計	6,458,520	6,061,239
固定負債		
長期借入金	430,534	655,514
引当金	8,664	9,047
退職給付に係る負債	86,441	87,201
その他	127,034	143,577
固定負債合計	652,675	895,340
負債合計	7,111,195	6,956,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,701	852,495
資本剰余金	1,235,221	1,236,014
利益剰余金	2,300,616	2,253,842
自己株式	△119,453	△119,453
株主資本合計	4,268,087	4,222,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,553	60,525
為替換算調整勘定	6,206	9,381
その他の包括利益累計額合計	45,759	69,906
新株予約権	20,375	19,898
非支配株主持分	829,133	821,255
純資産合計	5,163,355	5,133,959
負債純資産合計	12,274,551	12,090,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,810,694	5,387,828
売上原価	2,026,687	4,268,656
売上総利益	784,006	1,119,171
販売費及び一般管理費	574,443	1,004,598
営業利益	209,563	114,573
営業外収益		
受取配当金	1,956	7,944
負ののれん償却額	1,901	—
その他	1,550	5,776
営業外収益合計	5,408	13,720
営業外費用		
支払利息	4,084	8,057
持分法による投資損失	10,074	—
その他	1,739	1,906
営業外費用合計	15,898	9,963
経常利益	199,073	118,330
特別利益		
固定資産売却益	148	2
保険解約返戻金	—	86
その他	—	10
特別利益合計	148	98
特別損失		
固定資産売却損	222	3
子会社株式評価損	—	8,389
その他	51	3,189
特別損失合計	274	11,582
税金等調整前四半期純利益	198,948	106,846
法人税、住民税及び事業税	54,825	136,092
法人税等調整額	39,788	△92,276
法人税等合計	94,613	43,816
四半期純利益	104,334	63,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,334	58,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	104,334	63,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,992	20,972
為替換算調整勘定	△658	3,175
持分法適用会社に対する持分相当額	86	—
その他の包括利益合計	10,420	24,147
四半期包括利益	114,755	87,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,755	82,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,213

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった日本ユニテック株式会社は、連結子会社であるニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,452千円	32,857千円
のれんの償却額	31,982	36,699
負ののれんの償却額	△1,901	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 第15回定時株主総会	普通株式	104,670	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 第16回定時株主総会	普通株式	105,591	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,449,375	361,318	2,810,694	—	2,810,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629	—	1,629	△1,629	—
計	2,451,005	361,318	2,812,324	△1,629	2,810,694
セグメント利益	386,334	31,711	418,045	△208,481	209,563

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントののれんの金額は、「情報サービス事業」において111,212千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,805,937	581,891	5,387,828	—	5,387,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	—	1,930	△1,930	—
計	4,807,867	581,891	5,389,758	△1,930	5,387,828
セグメント利益	244,746	79,114	323,860	△209,287	114,573

（注）1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引)

当社連結子会社のニュートラル株式会社は、平成27年4月1日付にて同じく当社連結子会社の日本ユニテック株式会社を吸収合併し、日本ユニテック株式会社は解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	ニュートラル株式会社	日本ユニテック株式会社
事業内容	主に医療・公共・その他ビジネス系ソフト受託開発等	主に生産管理システム等製造業向けソリューションの販売導入等
設立年月日	平成12年3月24日	昭和59年5月26日
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目6番1号	名古屋市中村区名駅三丁目9番13号
代表者	代表取締役社長 小林 学	代表取締役社長 平手 春男
資本金	40,000千円	15,000千円
決算期	3月	3月
大株主および持株比率	当社の持分比率59.9%である当社連結子会社の株式会社ジークホールディングスが100%保有	当社の持分比率59.9%である当社連結子会社の株式会社ジークホールディングスが100%保有

2. 企業結合日
平成27年4月1日

3. 企業結合の法的形式
ニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、日本ユニテック株式会社は解散いたしました。なお、本合併は当社連結子会社である株式会社ジークホールディングスの100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う株式会社ジークホールディングスに対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称
ニュートラル株式会社

5. 取引の目的を含む取引の概要
子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円98銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,334	58,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,334	58,816
普通株式の期中平均株式数(株)	17,447,716	17,606,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	433,048	416,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、センスシングスジャパン株式会社を設立し、同社がアイデアクロス株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役 中嶋 公栄）から一部の事業を譲り受ける旨を決議し、同社は平成27年7月31日に事業を譲り受けております。

1. 重要な子会社の設立

(1) 設立の目的

事業受皿会社として新会社を設立するものであります。

(2) 設立する会社の概要

- | | |
|------------|----------------------|
| ① 商号 | センスシングスジャパン株式会社 |
| ② 代表者 | 代表取締役 佐藤 浩二 |
| ③ 本店所在地 | 東京都新宿区 |
| ④ 設立年月日 | 平成27年7月13日 |
| ⑤ 主な事業内容 | IoT分野の各種製品の企画、開発、販売 |
| ⑥ 資本金の額 | 95,000千円 |
| ⑦ 株主（出資比率） | 株式会社豆蔵ホールディングス（100%） |

2. 重要な事業の譲受（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

センスシングスジャパン株式会社を設立し、同社がアイデアクロス株式会社から事業を譲り受けました。

① 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称	アイデアクロス株式会社
事業の内容	IoT分野の各種製品及びサービスの企画、開発、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後期待値の高いクラウドサービスやスマートデバイス、ビッグデータといった新たな技術領域において、水道管理のクラウドシステムプロジェクト、自動車関連基盤技術の提供、G空間を利用した位置計測を始めとする様々な案件を通してIoT時代に即した技術支援を積極的に行ってまいりました。一方、アイデアクロス株式会社は、車両故障診断機や決済機能を搭載した業務用タブレット、電子マネー対応の認証型コンセント端末等ハードウェアとソフトウェア両方の知識やノウハウを基にIoT製品の企画開発を続けてまいりました。特に車両故障診断機であるAllcardiaは、スキャンツールとして、1,000車種以上の自動車に対応している製品となっております。スキャンツールとは、電子化が進む自動車分野において自動車電子制御装置等の故障の検知・整備に必要不可欠なものであり、自動車の電子制御状態を「見える化」する機器です。このような状況の下、当社は、当該事業譲受により車両故障診断機、ドライブレコーダー及び高機能業務用タブレット等IoT製品の企画開発機能を持つことでグループ企業との連携を図り、今後IoT市場への事業展開を加速するために、新会社を立ち上げ、事業の譲受先とすることといたしました。

③ 企業結合日

平成27年7月31日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

センスシングスジャパン株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	183,000千円
取得原価		183,000

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方正 義 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。